

森の自由人 127

狸泥舟

中公新書の「帝国陸軍—デモクラシーとの相剋」（高杉洋平）を読んだ（その3）森の自由人 125 よりつづき

軍人たちの複雑な思い

大正デモクラシーの気風が濃厚に残る昭和の初め、都市部の学力と財産をあわせ持ったエリートは第一高等学校などの旧制高校を志願する傾向が強かった。対して士官学校などの軍学校はエリートではあっても百姓や貧乏人の進学先と見做された。陸軍の自己変革努力にもかかわらず、エリート層や都市部では軍人の社会的地位の改善は見られなかった。

さらに学校配属将校制度が、単調で受動的な軍事教練だったこともあり、生徒からも教師からも歓迎されず、配属将校は馬鹿にされた。彼らの存在は、軍人嫌い、軍部嫌いを生じさせた。

こうして軍人たちは、エリートであるという優越感をもちながらも、社会的蔑視にさらされて、深刻な葛藤と憤激を感じるようになった。昭和に入り（1926年）、中国の情勢が緊迫化すると、軍隊の自由化は軍紀風紀の弛緩とされて後退し、剛健さを重んじる「皇国思想に基づく教育方針」に転換が図られた。

兵士たちへの対応も変化する。暴力によって鍛えられた兵士は、戦場で容易に死なくなるという。隊内における私的制裁は兵隊を殺さないための合理的手段として正当化されるようになる。

しかし、大正デモクラシーは軍人たちに社会思想を植え付けていた。これが現実政治への批判となり、さらには実践的行動へと駆り立てる。軍人としてのエリート意識が、社会改革への義務感となり、「戦士としての優れた自分たちなら、政治も経済もずっと上手くやれる」と確信するようになった。

内部統制の弛緩

陸軍上層部が推進した政軍協調路線は、中堅・若手将校からは腐敗した政党勢力への媚態だと見做される。陸軍大将田中義一が政友会に入党した時持参したという出どころ不明の大金は、陸軍機密費流用疑惑として知られ、軍人からは嫌悪を抱かれた。宇垣は、軍縮を政界進出のための踏み台にしたと非難された。こうして軍上層部の威信は失われ、上下の統制が効かなくなつて、中堅以下の将校たちの政治行動の統制が困難になっていく。

幕僚（参謀）を養成する陸軍大学校を卒業した中堅幕僚将校（大佐、中佐クラス）である永田鉄山、河本大作、板垣征四郎、東条英機らはグループ（二葉会）をつくって、緊迫する満蒙（満州・蒙古）問題を話し合う。その結果、1928年には「帝国自存のため満蒙に完全なる政治的権力を確立する」、すなわち「満蒙を取る」ことが決議されている。国家の最高政策に関する、かつ武力発動を含む重要かつ危険な内容を、佐官程度の連中とは言え政府や

陸軍上層部を無視して決議するなどあってはならないことである。この決議はあまりに大それていて、リアリティーがあったとも思えないのだが、集団的合意は一人歩きしていく。

張作霖爆殺事件

1926年中國では北伐が始まった。南方の広州に勢力のあった蒋介石の国民政府軍が、中國全土の統一を目指して北上し、北京政府や各地の軍閥と内戦状態になった。當時満州は軍閥の張作霖支配下にあって、日本は張作霖との提携によって権益を確保していた。ところが北伐によって張作霖の離反が疑われる中で、1928年、関東軍（日露戦争後にロシア帝国から獲得した租借地である関東州と南満洲鉄道（満鉄）の付属地の警備部隊）が張作霖を乗車していた列車ごと爆殺した。二葉会が送り込んだ関東軍参謀の河本大作大佐が主犯とされる。二葉会がこの事件に關係していたかは不明であるが、事件後河本の救済に動いており、「満蒙を取る」決議の延長線上で引き起こされた事件であろう。

時の首相は田中義一（退役陸軍大将）であり、現役の陸軍大佐が軍閥の総帥を暗殺したとなれば中国の反日世論と国際的非難に耐えられないことから、河本犯行を明らかにして軍法会議にかけることはできず、警備責任を問うて予備役編入に処しただけだった。もっとも事件の犯人は、戦後の東京裁判まで国民には知らされていなかった。

「満蒙を取る」とは、それ自体が目的であるだけでなく、軍人の政治関与の厳しい制限を乗り越えるための手段であった。軍部による、まして中堅幕僚将校による国家改造は至難であるから、①まず謀略によって戦闘を起こし、②軍部主導によって国家を戦争に強引し、③民心を沸騰団結させ、④戒厳令下で各種の政治改革を行う。統帥権の独立によって政治介入できない軍部が、戦争の一環として国内改革を行うというもので、戦争であるから統帥権の独立を盾に政党の介入を許さないという方法である。制度的な合理性があるとしても、何とも幼稚な発想である。ましてや戦争には相手国があるのだ。陸軍という組織の浮揚を国内問題の解決にすり替え、外国を犠牲にし、兵士たちの血を流させようとする中堅幕僚将校たち、彼らはエリート中のエリートなのだが、やってることは子どもの火遊びで、その視野の狭さと身勝手さには頭が下がる。

満州事変

張作霖の軍閥を継いだ息子の張学良は激怒したが日本との戦争には発展せず、国民政府と連携して日本と対抗する。上記②には至らなかったのである。しかし、満州では中華ナショナリズムが高まり、徐々に日本の権益を侵害するようになる。

そうして1931年満州事変が勃発した。中堅幕僚将校である関東軍参謀板垣征四郎と石原莞爾による謀略（太平洋戦争後GHQの調査などで判明）で、奉天の中国軍兵営の近くにある柳条湖で南満州鉄道が爆破され、これを中国軍の仕業として関東軍が軍事行動を開始して、全満州を武力占領してしまった。

当時の関東軍は警備部隊だったので兵力は1万人程度だった。それに対して張学良軍は11万人を陝西省に派遣していたが、まだ20万人が残っていた。当然この謀略は日本政府や陸軍中央部の承認を得たものではなく、アンチ・ミリタリズムが続いている民衆の支持があ

ったわけでもない。さらに極東における現状維持と平和発展を約したワシントン条約にも違反している。それなのに、関東軍は瞬く間に満州全土を制圧すると清朝最後の皇帝溥儀を担ぎ出して満州国を建国してしまった。

陸軍内部には、「満蒙を取る」という中堅幕僚将校の運動が功を奏して、ゆるいコンセンサスが生まれていたが、決行時期などには温度差があった。板垣たちの謀略には軍中央は驚愕して不拡大を模索したが、永田たちは後戻りできないと猛烈に推進した。

関東軍から援軍の要請を受けた朝鮮軍（朝鮮駐在の日本軍）も独断で満州へ越境した。平時における国外への出兵は外交と不可分であり、内閣の承認が必要である。また統帥権の行使だとしても天皇の大命を受けていない。若槻礼次郎の民政党内閣は、このような暴走を断固阻止し、収束すべきだった。しかし、事後承認てしまい、戦線の拡大を可能にしてしまったのである。

国際情勢の僥倖

中国側も対応を間違えた。国民政府の蒋介石と張学良は関東軍に対して無抵抗主義採用した。関東軍の行動は局地的なもので、全満州の奪取を意図していないと考えたのである。また、日本政府の対中外交姿勢に一定の信頼を寄せていた。下手に軍事的に抵抗すると事態が余計悪化することを恐れていた。

中国は国際連盟に対して、関東軍の行動を侵略行為として提訴した。しかし、幣原喜重郎の協調外交への信頼から過剰な日本非難を控えようとした。一番強硬と目されたアメリカも非難声明以上のこととはしなかった。各国とも日本との友好関係を犠牲にしたくはなかったのだ。日本は国際的甘えにのることによって僥倖を得たのである。

最も恐れていたのは北満州を勢力圏におくソ連の介入だったが、ソ連国内は経済的混乱があって介入する余力はなかった。

アンチ・ミリタリズムの終焉

子どもの火遊びの実質を知らない国民世論は熱狂的支持に変わった。平和主義やアンチ・ミリタリズムは雲散霧消してナショナリズムが高揚した。爆発した強硬世論は国民の平和主義の浅さを露呈してしまったのである。野党政友会は強硬世論を背景に若槻内閣を攻撃し、不拡大方針を貫くことは困難になっていった。

満州事変は中堅幕僚将校が描いた①～③までを見事に実現した。それは数々の僥倖に恵まれた上での奇跡に近いのだが、軍部の慢心を生む。

そしてそれにとどめを刺したのが、国民世論の支持である。やがて陸軍という本来の目的と自制を失った組織は、国民に対して牙をむく。その事態を招いたのも軽薄な国民世論だった。自業自得の悲劇は始まったばかりだった。

満州事変の成功体験

まず中国軍が弱いという軽視がまん延する。これは装備の近代化よりも兵士の精神力重視につながり、すべての外国軍を軽視するようになる。貧しい国力でかなわない近代装備を兵士の強い精神力で肩代わりしようとする非合理が一般化される。

また、国際情勢の軽視も甚だしくなった。東洋の国同士の事変を荒立てなくなかつた欧米諸国の不介入の結果、軍部は自國に都合の良いように国際情勢を読むようになって、侵略への歯止めが効かなくなる。